

福岡市保健福祉審議会

第1回高齢者保健福祉専門分科会議事次第

日 時 平成 23 年 6 月 2 日 (木) 15 : 00 ～

場 所 アクロス福岡 大会議室

I 開 会

II 議 事

- 1 次期「福岡市高齢者保健福祉計画」について
- 2 福岡市高齢者保健福祉計画の実施状況
- 3 特別養護老人ホーム利用申込に関する調査の結果について

III 閉 会

福岡市保健福祉審議会高齢者保健福祉専門分科会委員名簿

氏 名	団体名・役職等
青 木 武	福岡市自治協議会等 7 区会長会
石 田 重 森	福岡大学
井 上 昭 義	被保険者代表（公募）
岩 城 和 代	岩城法律事務所
内 田 秀 俊	認知症の人と家族の会福岡県支部
浦 田 裕	西日本新聞社論説委員会
大 木 麻美子	福岡市老人福祉施設協議会
小 山 寿美子	福岡県社会福祉士会
川 口 秀 子	福岡県介護福祉士会
古 賀 清 恵	N P O 笑顔
佐 藤 芙美子	被保険者代表（公募）
柴 口 里 則	福岡県介護支援専門員協会
下 郡 貴美恵	被保険者代表（公募）
白 津 陽 一	被保険者代表（公募）
竹之内 徳 盛	福岡市老人クラブ連合会
田 代 多恵子	福岡県看護協会
手 塚 裕 一	（社）福岡県高齢者能力活用センター
長 柄 均	福岡市医師会
鳩 野 洋 子	九州大学
廣津留 珙 子	福岡市介護保険事業者協議会
松 尾 龍 人	福岡市民生委員児童委員協議会
松 田 潤 嗣	福岡市社会福祉協議会
※	福岡市議会議員
※	福岡市議会議員
※	福岡市議会議員

※市議会議員の任期満了に伴い、議員に委嘱している委員の任期（敬称略・50音別）が満了。市議会議長からの推薦を受けた後、後任議員が決定。

福岡市保健福祉審議会 平成 23 年度第 1 回高齢者保健福祉専門分科会資料

資料 1 次期「福岡市高齢者保健福祉計画」について

- 1 高齢者保健福祉計画の策定スケジュールについて 1
- 2 次期「福岡市保健福祉総合計画（案）」について 6

資料 2 福岡市高齢者保健福祉計画の実施状況

- 1 高齢者保健福祉施策の実施状況 9
- 2 介護保険事業の実施状況 26

資料 3 特別養護老人ホーム利用申込みに関する調査の結果について

- 1 特別養護老人ホーム利用申込みに関する調査の実施概要 31

別紙資料

- 保健福祉審議会への諮問書（写）

別冊資料

- 福岡市高齢者実態調査報告書（概要版）
- 福岡市高齢者実態調査報告書
- 福岡市特別養護老人ホーム利用申込に関する調査 調査報告書（概要版）
- 福岡市特別養護老人ホーム利用申込に関する調査 調査報告書

次期「福岡市高齢者保健福祉計画」について

1 「福岡市高齢者保健福祉計画」の策定スケジュールについて

1. 計画の概要

本市における持続可能な高齢者保健福祉施策の総合的な推進と介護保険制度の円滑な実施を図るため、「高齢者に関する各種施策の基本方針及び具体的な展開等」並びに「介護保険制度運営の基本となる各種サービスの目標量等」を定める。

2. 計画の位置づけ

老人福祉法に基づく「老人福祉計画」と介護保険法に基づく「介護保険事業計画」は、一体のものとして作成しなければならないと定められており、国の基本指針等を踏まえながら、「高齢者保健福祉計画（第5期介護保険事業計画）」として策定する。

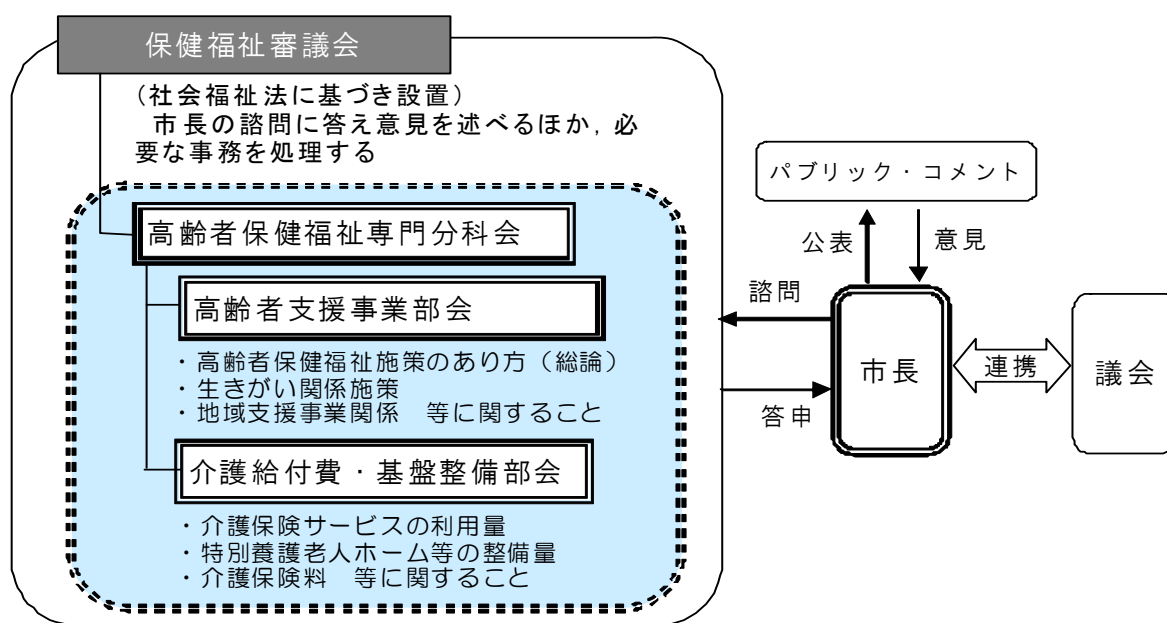
※現行の計画：高齢者保健福祉計画（第4期介護保険事業計画）平成21～23年度

※本計画は、「福岡市保健福祉総合計画」の高齢者施策に関する分野別計画として位置づけ

3. 計画期間

平成24～26年度

4. 計画策定体制



5. 部会委員名簿

○ 高齢者支援事業部会

氏 名	団体名・役職等
青 木 武	福岡市自治協議会等 7 区会長会
井 上 昭 義	被保険者代表（公募）
内 田 秀 俊	認知症の人と家族の会福岡県支部
古 賀 清 恵	NPO笑顔
佐 藤 芙美子	被保険者代表（公募）
竹之内 徳盛	福岡市老人クラブ連合会
手 塚 裕 一	(社)福岡県高齢者能力活用センター
松 尾 龍 人	福岡市民生委員児童委員協議会
松 田 潤 嗣	福岡市社会福祉協議会

（敬称略・50音別）

○ 介護給付費・基盤整備部会

氏 名	団体名・役職等
浦 田 裕	西日本新聞社論説委員会
大 木 麻美子	福岡市老人福祉施設協議会
小 山 寿美子	福岡県社会福祉士会
川 口 秀 子	福岡県介護福祉士会
柴 口 里 則	県介護支援専門員協会
下 郡 貴美恵	被保険者代表（公募）
白 津 陽 一	被保険者代表（公募）
田 代 多恵子	福岡県看護協会
廣津留 珙 子	福岡市介護保険事業者協議会

（敬称略・50音別）

6. スケジュール（案）

月	全体スケジュール		福岡市保健福祉審議会 ・ 高齢者保健福祉専門分科会
4	骨子・サービス目標量等の検討		
5			
6		福岡市保健福祉審議会へ諮問	高齢者保健福祉専門分科会① ・ 高齢者支援事業部会① ・ 介護給付費・基盤整備部会①
		国の基本指針提示	
7			高齢者保健福祉専門分科会② ・ 高齢者支援事業部会② ・ 介護給付費・基盤整備部会②
8	中間とりまとめ		・ 高齢者支援事業部会③ ・ 介護給付費・基盤整備部会③ 高齢者保健福祉専門分科会③
9			・ 高齢者支援事業部会④ ・ 介護給付費・基盤整備部会④ (・ 高齢者支援事業部会⑤) (・ 介護給付費・基盤整備部会⑤)
10		計画素案の作成 第2委員会報告	高齢者保健福祉専門分科会④
11	計画案決定		高齢者保健福祉専門分科会⑤
12		パブリック・コメント実施	
1	計画案決定		高齢者保健福祉専門分科会⑥ (答申案)
		福岡市保健福祉審議会から答申	
2	計画策定	計画案決定	
3		3月議会（介護保険条例改正） 計画策定	

7. 専門分科会及び部会審議内容（案）

高齢者保健福祉専門分科会 第1回（6月2日） 1 次期「福岡市高齢者保健福祉計画」について 2 高齢者保健福祉事業の実施状況 3 特別養護老人ホーム利用申込に関する調査の結果について	
高齢者支援事業部会 第1回（6月7日） 1 部会長・副部会長の選任について 2 高齢者保健福祉施策の実施状況について (地域支援事業, 生きがい関係事業等(地域支援事業外)) 3 実態調査等に基づく現状について 4 要介護認定者数等の推計について ・人口の推計 ・被保険者数の推計 ・要介護認定者数の推計 5 その他(国・県の動向等)	介護給付費・基盤整備部会 第1回（6月9日） 1 部会長・副部会長の選任について 2 介護給付費・基盤整備部会の運営について 3 計画策定の流れについて 4 要介護認定者数等の推計の考え方について ・人口の推計 ・被保険者数の推計 ・要介護認定者数の推計 5 その他(国・県の動向等)
高齢者保健福祉専門分科会 第2回（7月中旬） 計画策定にあたっての課題と取り組みの方向性について 第5期計画策定における推計の考え方について (介護保険被保険者数・要介護認定者数) その他(国・県の動向等) ※基本指針について	
高齢者支援事業部会 第2回（7月下旬） 1 第5期における地域支援事業の検討 2 地域支援事業の対象者・介護予防効果の推計の考え方について 3 生きがい施策等のあり方について 4 その他(国・県の動向等) ※基本指針について	介護給付費・基盤整備部会 第2回（7月下旬） 1 日常生活圏域の状況について (高齢者人口, 要介護者認定者, 認定率, 地域密着型サービス整備状況, 高齢者実態調査, いきいきセンターふくおかの相談状況) 2 施設サービス・居住系サービスの利用状況について 3 その他(国・県の動向等) ※基本指針について

高齢者支援事業部会 第3回 （8月中旬） 1 地域支援事業の対象者・介護予防効果の推計について 2 地域支援事業の目標量・費用の見込みについて 3 地域支援事業の事業内容等について 4 生きがい施策等のあり方・目標量 5 その他（国・県の動向等）	介護給付費・基盤整備部会 第3回 （8月中旬） 1 施設サービス・居住系サービスの利用見込みについて 2 介護保険施設の整備目標量 3 居住系サービスの整備目標量 4 在宅サービスの利用者の状況について 5 その他（国・県の動向等）
高齢者保健福祉専門分科会 第3回 （8月下旬～9月上旬） 介護給付費・基盤整備部会及び高齢者支援事業部会からの報告	
高齢者支援事業部会 第4回 （9月中旬） 1 地域支援事業の目標量・費用の見込みについて 2 地域支援事業の事業内容等について 3 生きがい関係事業等の目標量 4 生きがい関係事業等の事業内容について 5 その他（国・県の動向等） （第5回 （9月下旬）） 予備	介護給付費・基盤整備部会 第4回 （9月中旬） 1 標準的在宅サービスの利用見込みについて 2 介護保険外施設サービス（養護老人ホーム・ケアハウス等）の整備量 3 市町村特別給付等について 4 その他（国・県の動向等） （第5回 （9月下旬）） 予備
高齢者保健福祉専門分科会 第4回 （9月下旬～10月上旬） 計画の中間取りまとめ 第1号保険料について	
高齢者保健福祉専門分科会 第5回 （10月下旬～11月上旬） 計画（素案）について	
高齢者保健福祉専門分科会 第6回 （1月中旬） 答申案について	

2 次期「福岡市保健福祉総合計画（案）」について

1 計画策定の趣旨

本市における今後5年間の保健・医療・福祉施策の基本的な方向性を明らかにし、総合的かつ計画的な施策の推進を図ることにより、「福岡市福祉のまちづくり条例」に定める社会の実現を目指すもの。

2 計画の位置付け

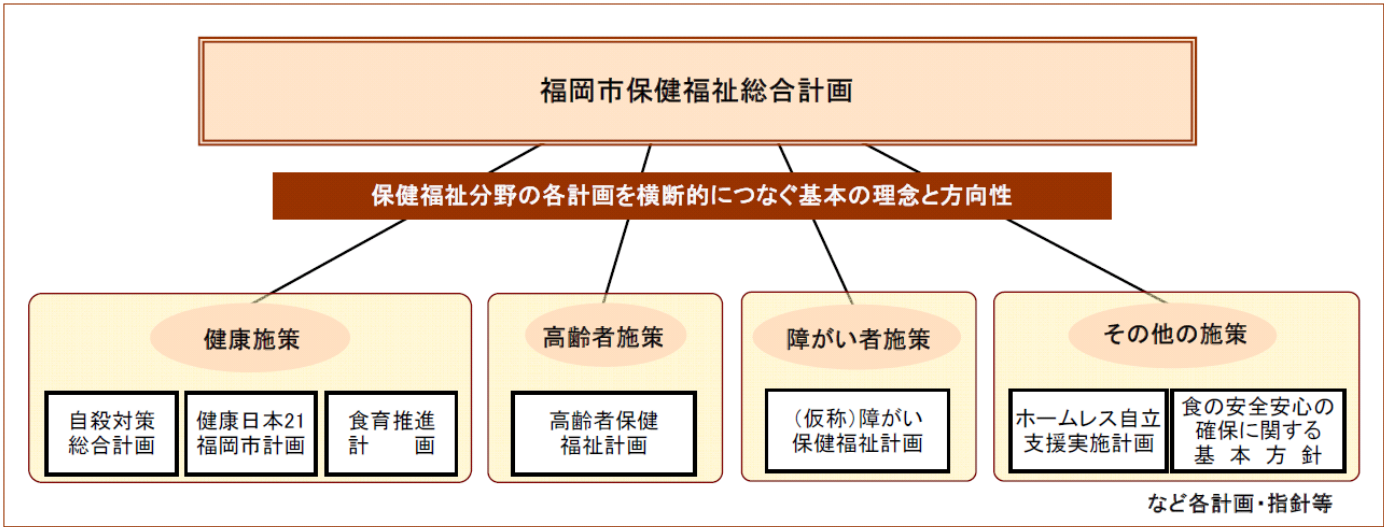
本計画は、福岡市福祉のまちづくり条例を策定根拠とする福祉のまちづくりに関する基本となる計画（保健・医療・福祉施策の各分野をつなぐ理念と方向性を示した総合計画）としての役割と、社会福祉法に基づく地域福祉計画を含むものとして策定する。

「福岡市高齢者保健福祉計画」及び「福岡市障がい保健福祉計画(仮称)」は、本計画の方向性を踏まえた実施計画として位置付ける。

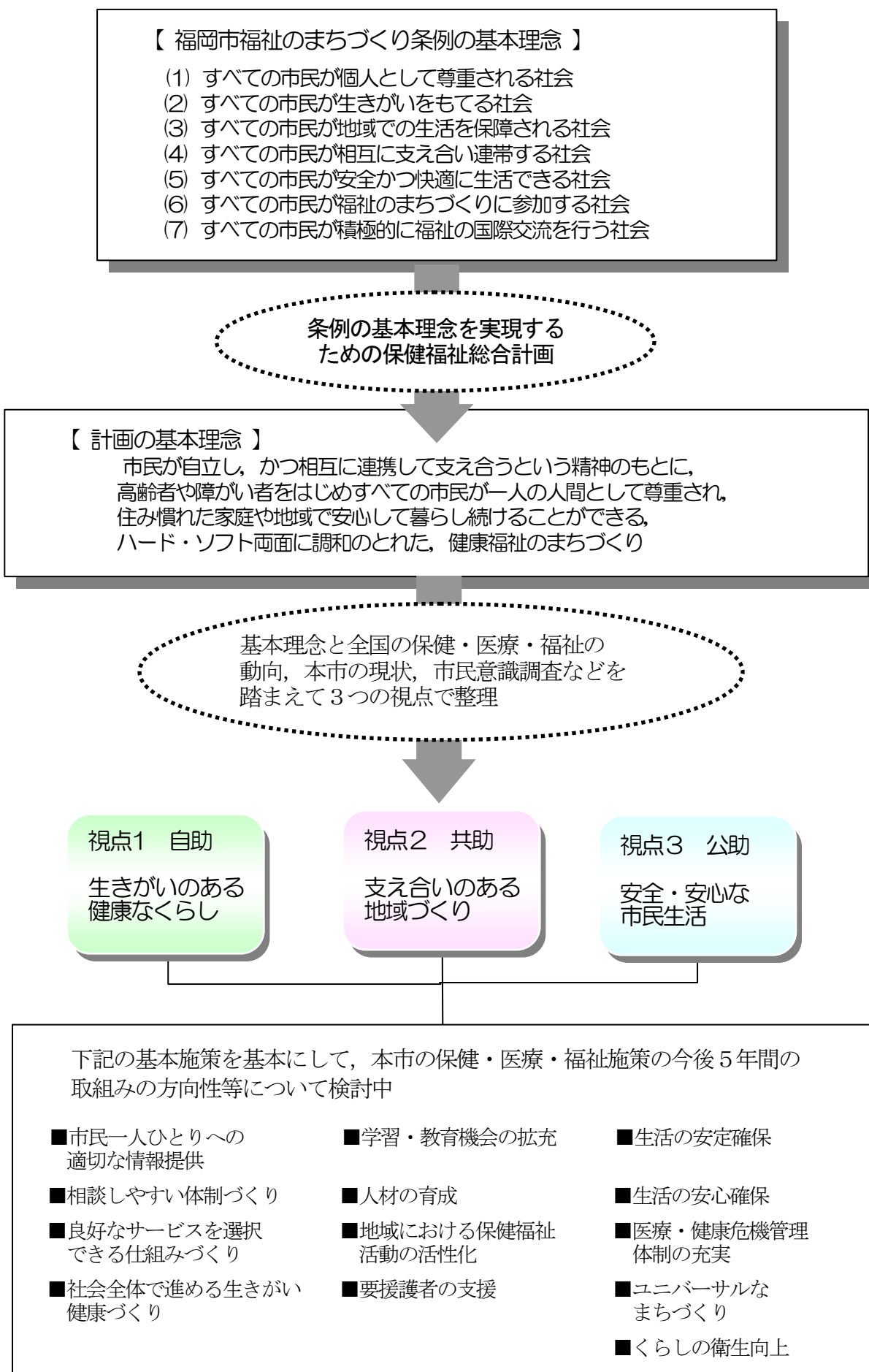
3 計画期間

平成23～27年度

【参考】平成22年8月31日諮問添付資料より



4 計画の基本的な考え方・案



福岡市高齢者保健福祉計画の実施状況

1 高齢者保健福祉施策の実施状況

① 健康でいきいきとした豊かなシニアライフの実現

高齢者を元気で健康に生きがいを持って生活することができるよう、継続的な健康づくりや介護予防を推進していくとともに、地域社会の支え手の一員として、これまで培ってきた豊かな経験、知識、能力を活かした就業や社会参加、ボランティア等の地域貢献活動を支援する。

ア 社会参加活動への支援

高齢者が教養をさらに高め、文化・スポーツ、地域活動を通じて高齢期を豊かで健康的な生活を維持できるよう支援に努めるとともに、自己実現への欲求や地域社会への参加意欲を充足できるような、高齢者の社会参加のあり方について検討していく。

事業名	事業概要と実績															
老人クラブ	高齢者の社会参加を進め、その生活を健康で豊かなものとする。 ①老人クラブ組織（単位老人クラブ、活動推進員、連合会） ②日常的活動（友愛訪問、ゲートボール大会、グラウンド・ゴルフ大会、高齢者農園、囲碁将棋大会、美術展） ③高齢者保健福祉大会 平成22年4月1日から1クラブあたりの会員数を概ね50人から30人へ基準改定した。 <table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>年度末会員数(人)</td><td>50,274</td><td>49,545</td><td>47,133</td></tr></table>				年度	20	21	22	年度末会員数(人)	50,274	49,545	47,133				
年度	20	21	22													
年度末会員数(人)	50,274	49,545	47,133													
老人福祉センター	高齢者の各種相談、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を総合的に提供する。 ①教養講座 ②相談事業 ③高齢者創作講座 ④老人教室 ⑤入浴サービスなど <table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>利用者数(人)</td><td>454,018</td><td>471,116</td><td>484,143</td></tr></table>				年度	20	21	22	利用者数(人)	454,018	471,116	484,143				
年度	20	21	22													
利用者数(人)	454,018	471,116	484,143													
生きがいと健康づくり推進事業	高齢者が豊かな経験・知識・技能を活かし、生涯を健康で社会活動ができるよう、地域において実施する。 ①各区において行うスポーツやレクリエーションなど ②高齢者パソコン教室 ③区グラウンド・ゴルフ大会 ④健康づくり教室 <table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>参加者数(人)</td><td>21,226</td><td>25,713</td><td>24,201</td></tr></table>				年度	20	21	22	参加者数(人)	21,226	25,713	24,201				
年度	20	21	22													
参加者数(人)	21,226	25,713	24,201													
高齢者創作講座・老人教室	高齢者の社会参加を進め、教養の向上及び相互親睦を図るため、老人福祉センターや老人いきいきの家などで、文化や教養、創作に関する講座、教室を実施する。 <table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>延べ参加者数(人)</td><td>219,785</td><td>228,617</td><td>223,134</td></tr></table>				年度	20	21	22	延べ参加者数(人)	219,785	228,617	223,134				
年度	20	21	22													
延べ参加者数(人)	219,785	228,617	223,134													
高齢者地域参画支援講座	高齢者が生きがいを持ち、学習活動を通じて習得した知識・技能を活用して積極的に社会参加ができるよう、地域の状況に即した多様な講座を開催する。 <table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>参加者数(人)</td><td>55,661</td><td>53,824</td><td>集計中</td></tr><tr><td>講座数(講座)</td><td>143</td><td>138</td><td>集計中</td></tr></table>				年度	20	21	22	参加者数(人)	55,661	53,824	集計中	講座数(講座)	143	138	集計中
年度	20	21	22													
参加者数(人)	55,661	53,824	集計中													
講座数(講座)	143	138	集計中													

事業名	事業概要と実績			
全国健康福祉祭	スポーツ・文化・健康と福祉の総合的祭典への福岡市選手団の参加費を助成する。			
	年度	20	21	22
	開催地	鹿児島県	北海道	石川
	派遣者数(人)	158	153	147
敬老金・敬老祝品	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬老の意を表し、敬老金及び敬老祝品を贈呈する。			
	年度	20	21	22
	敬老金贈呈者数(人)	11,807	11,853	12,587
	敬老祝品贈呈者数(人)	172	216	222

イ 社会参加活動の環境整備

高齢者が主体的に社会との関わりを持つことができるよう、これまでに培ってきた経験、知識、能力を活かし、地域活動やボランティア活動に積極的に参加したいという社会貢献意欲の高い高齢者の活躍の場づくりとして、活動拠点の機能強化や関連情報の提供に努める。

また、高齢者の意欲と地域社会のニーズをうまく組み合わせる仕組みづくりを検討するなど、高齢者の社会貢献活動を総合的に支援する環境の充実に努める。

事業名	事業概要と実績			
福祉バス	高齢者団体等のレクリエーション等の団体活動を支援するため福祉バスを運行し、その構成員の社会参加の推進を図る。			
	年度	20	21	22
	老人クラブ利用数	664	700	670
高齢者乗車券	高齢者の社会参加を推進し、高齢者福祉の向上に寄与するため、交通費の一部を助成する。（平成22年度からＩＣカード乗車券を導入）			
	年度	20	21	22
	交付実績(人)	87,971	91,915	92,935
	＊年度は乗車券交付年度(9/1～翌年9/30)			
老人いこいの家	高齢者の教養の向上や相互親睦などの場を提供する。			
	年度	20	21	22
	利用者数(人)	302,309	323,320	324,450
老人福祉センター	高齢者の各種相談、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の活動拠点として機能の充実に努める。			
	年度	20	21	22
	設置箇所数	7	7	7
ボランティア・インターンシップ事業	団塊の世代や高齢者などが、自ら関心のあるＮＰＯ・ボランティア活動やコミュニティ活動を一定期間体験することができる機会を提供し、社会参加活動の促進を図る。			
	23年度事業 体験期間：H23. 5. 29～翌2. 29			
	体験プログラム数：60(予定) 体験者数：400名(予定)			
	年度	20	21	22
	体験者数(人)	-	279	290
	うち60歳以上(人)	-	35	27

事業名	事業概要と実績			
ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業	「教えたい」高齢者と「学びたい」高齢者を結ぶ学習活動や、ボランティアを必要とする学校や社会教育施設などの情報収集・提供、知識・技術を「活かしたい」高齢者などとボランティア活動の場の需給調整を行う。			
	年度	20	21	22
	参加者数(人)	1,975	2,397	2,741

ウ 就業機会の確保

高齢者の就業は、収入を得ることのほか、生きがいづくりや社会参加を目的とするなど、就業ニーズが多様化していることから、高齢者の意欲と能力に応じた就業機会が得られるよう支援していく。

事業名	事業概要と実績															
シルバー人材センター	就業を通じて高齢者の能力を活用し、高齢者の社会参加や地域の活性化を図るため、地域の日常生活に密着した臨時的かつ短期的な仕事を有償で引き受け、これを会員に提供する。 平成23年度を目処に公益社団法人への移行を目指す。 <table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>年度末会員数(人)</td><td>6,557</td><td>7,005</td><td>7,050</td></tr><tr><td>年間就業率(%)</td><td>75.2</td><td>72.5</td><td>75.7</td></tr></table>				年度	20	21	22	年度末会員数(人)	6,557	7,005	7,050	年間就業率(%)	75.2	72.5	75.7
年度	20	21	22													
年度末会員数(人)	6,557	7,005	7,050													
年間就業率(%)	75.2	72.5	75.7													
中高年就業相談窓口事業	各区役所市民相談室内に相談窓口を設置し、おおむね40歳以上の求職者を対象に、求職活動に合わせたアドバイスを行うとともに、セミナーの開催や、職業紹介を実施する。 <table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>相談件数(件)</td><td>-</td><td>-</td><td>3,211</td></tr></table>				年度	20	21	22	相談件数(件)	-	-	3,211				
年度	20	21	22													
相談件数(件)	-	-	3,211													
コミュニティビジネス・インターンシップ体験事業 (H22年度からはCB起業セミナー事業として実施)	H21年度は、働く意欲のある元気高齢者などを対象として、コミュニティビジネス(CB)の基礎知識を学ぶとともに、個々のニーズにあった就業を可能にするため、実際に活動している事業者のもとで就業体験ができる機会を提供。なお、平成22年度からは、CB起業セミナーと統合して実施。対象はCB起業を目指す人。 H23年度の講座及び就業体験の実施予定 H23.10月頃 <table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>参加者数(人)</td><td>-</td><td>21</td><td>26</td></tr><tr><td>うち60歳以上(人)</td><td>-</td><td>8</td><td>1</td></tr></table>				年度	20	21	22	参加者数(人)	-	21	26	うち60歳以上(人)	-	8	1
年度	20	21	22													
参加者数(人)	-	21	26													
うち60歳以上(人)	-	8	1													

エ 健康づくりの推進

健康づくりは、市民が主体的・自主的に、楽しく・気軽に取り組めるような支援が重要であるため、地域や関係団体等と協力しながら、「健康日本21福岡市計画」に基づくとともに、介護保険の「地域支援事業」とも連携して、家庭や地域で継続して健康づくりに取り組めるよう情報提供や環境づくりを図っていく。

事業名	事業概要と実績																			
健康づくり・介護予防市民運動化推進事業	「健康日本21福岡市計画」を推進し、健康づくり・介護予防を市民全体の市民運動として、さらに充実させるため、普及啓発事業等を実施する。 ①市民啓発大規模イベントの開催 ②市民啓発パンフレットの作成 ③距離表示等ウォーキング推進事業 ④健康づくり・介護予防を推進する地域リーダーの育成 <table><tr><th>年度</th><th>20</th><th>21</th><th>22</th></tr><tr><td>啓発イベント参加者数(人)</td><td>5,130</td><td>3,602</td><td>2,969</td></tr><tr><td>地域拠点整備(校区)</td><td>147</td><td>149</td><td>149</td></tr><tr><td>地域リーダー育成(人)</td><td>21</td><td>13</td><td>17</td></tr></table>				年度	20	21	22	啓発イベント参加者数(人)	5,130	3,602	2,969	地域拠点整備(校区)	147	149	149	地域リーダー育成(人)	21	13	17
年度	20	21	22																	
啓発イベント参加者数(人)	5,130	3,602	2,969																	
地域拠点整備(校区)	147	149	149																	
地域リーダー育成(人)	21	13	17																	
福岡市健康づくりチャレンジ事業	「まち全体を健康に！」をスローガンに、市民が健康づくりに取り組みやすい環境を構築するため、10月の「福岡市健康づくり月間」を中心に、民間企業等と連携した各種事業を展開する。 ①シンク・ヘルス・プロジェクト 「福岡市健康づくり月間」である10月に産学公の健康イベントを集中開催 ②福岡・釜山健康づくり交流事業（H22年度開始） 福岡・釜山市民100人づつが健康づくりを競い合い、交流を図る <table><tr><th>年度</th><th>22</th></tr><tr><td>参加者数(人)</td><td>107</td></tr></table> ③ポータルサイト運営 健康づくり・スポーツに関する情報を一元的に集約・発信 平成22年10月に試行開始し、コンテンツを随時更新中				年度	22	参加者数(人)	107												
年度	22																			
参加者数(人)	107																			
特定健診・特定保健指導	生活習慣病の予防により、健康と長寿を確保するため、「特定健診」を行い、必要な人には個人の状況に応じた特定保健指導を、医療保険者の義務として20年度から実施している(福岡市は医療保険者として、40～75歳未満の国民健康保険の被保険者を対象に実施)。 全市的な啓発等を行い、受診の習慣化を図るとともに、出前健診の拡充など、受診しやすい環境づくりを行う。 H22からは検査項目を見直し、心電図と貧血検査を全員実施とする。 <table><tr><th>年度</th><th>20</th><th>21</th><th>22</th></tr><tr><td>特定健診受診者数</td><td>32,030</td><td>35,407</td><td>42,359</td></tr></table>				年度	20	21	22	特定健診受診者数	32,030	35,407	42,359								
年度	20	21	22																	
特定健診受診者数	32,030	35,407	42,359																	
健康手帳配布	健康管理に役立てるため、健診や医療の記録が記入でき、生活習慣病予防や健康増進の方法などを掲載した健康手帳を特定健診やがん検診時に配布する。 <table><tr><th>年度</th><th>20</th><th>21</th><th>22</th></tr><tr><td>配布数(冊)</td><td>23,140</td><td>26,130</td><td>20,914</td></tr></table>				年度	20	21	22	配布数(冊)	23,140	26,130	20,914								
年度	20	21	22																	
配布数(冊)	23,140	26,130	20,914																	

オ 介護予防の推進

市民と共働して健康づくり・介護予防に継続して取り組むことができる支援体制づくりを図る。

また、一次予防事業及び二次予防事業を一体的に推進することで、自ら健康づくり・介護予防に取り組む高齢者が増えるよう支援していく。

事業名	事業概要と実績												
二次予防事業 対象者把握事業	(二次予防事業) 把握事業（H20～H22介護予防健診、H23～基本チェックリスト郵送回収）やいきいきセンターふくおか及び区保健福祉センターの地域活動等により、二次予防事業対象者に関する情報を収集し、介護予防事業への参加を推進する。 <table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>把握数</td><td>28,570</td><td>28,663</td><td>29,923</td></tr><tr><td>うち介護予防健診からの把握</td><td>18,229</td><td>20,729</td><td>23,542</td></tr></table>	年度	20	21	22	把握数	28,570	28,663	29,923	うち介護予防健診からの把握	18,229	20,729	23,542
年度	20	21	22										
把握数	28,570	28,663	29,923										
うち介護予防健診からの把握	18,229	20,729	23,542										
介護予防教室	(二次予防事業) 「運動器の機能向上」「栄養改善・口腔機能向上」に関する教室をスポーツジムや医療機関、介護サービス事業所などで実施し、身体機能の向上を図る。 <table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>運動器の機能向上参加者数(人)</td><td>415</td><td>638</td><td>659</td></tr><tr><td>栄養改善・口腔機能向上参加者数(人)</td><td>106</td><td>281</td><td>252</td></tr></table>	年度	20	21	22	運動器の機能向上参加者数(人)	415	638	659	栄養改善・口腔機能向上参加者数(人)	106	281	252
年度	20	21	22										
運動器の機能向上参加者数(人)	415	638	659										
栄養改善・口腔機能向上参加者数(人)	106	281	252										
生活支援サービス	(二次予防事業) 調理・洗濯・掃除などの家事について自立した生活ができるよう、ホームヘルパーが一定期間自宅を訪問し、支援や助言を行う。 <table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>利用者数(人)</td><td>19</td><td>18</td><td>14</td></tr></table>	年度	20	21	22	利用者数(人)	19	18	14				
年度	20	21	22										
利用者数(人)	19	18	14										
訪問運動生活支援	(二次予防事業) 閉じこもりがちな高齢者などを保健師や運動指導員が訪問し、健康づくり・介護予防や生活習慣予防等のアドバイスを行う。 <table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>利用者数(人)</td><td>3 (79)</td><td>1 (80)</td><td>0 (82)</td></tr></table> *（ ）は一次予防事業対象者を含めた人数	年度	20	21	22	利用者数(人)	3 (79)	1 (80)	0 (82)				
年度	20	21	22										
利用者数(人)	3 (79)	1 (80)	0 (82)										
生き生きシニア健康福岡21事業	(一次予防事業) 〔転倒予防教室〕 保健福祉センターや公民館などで、転倒の危険性の高い人等を対象に、運動機能の向上を目的とした教室を実施する。 〔生き生き講座〕 公民館などで、運動機能向上・栄養改善・閉じこもり予防などの講座を、専門スタッフや講師を派遣して実施する。 〔健康教育・健康相談〕 保健福祉センターや公民館などで、健康づくり・介護予防や生活習慣病をテーマとした講座や相談を実施する。 〔継続教室〕 H21年度から、二次予防事業修了者等を対象に、継続して健康づくり・介護予防を支援する教室を開催している。 <table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>参加者数(人)</td><td>52,000</td><td>51,389</td><td>51,474</td></tr></table>	年度	20	21	22	参加者数(人)	52,000	51,389	51,474				
年度	20	21	22										
参加者数(人)	52,000	51,389	51,474										

事業名	事業概要と実績			
普及啓発事業 (再掲)	(一次予防事業) 健康日本21福岡市計画により「市民PRの強化」などに取り組むことにより、市民の健康づくりを推進する。 ①市民啓発イベントの開催 ②市民啓発各種パンフレットの作成・配布 ③地域の拠点づくりとして公民館等に健康器具等設置			
	年度	20	21	22
	啓発イベント参加者数(人)	5,130	3,602	2,969
	地域拠点整備(校区)	147	149	149
生きがいと健康づくり推進事業 (再掲)	(一次予防事業) 高齢者が豊かな経験・知識・技能を活かし、生涯を健康で社会活動ができるよう、地域において実施する。 ①各区において行うスポーツやレクリエーションなど ②高齢者パソコン教室 ③区グラウンド・ゴルフ大会 ④健康づくり教室			
	年度	20	21	22
	参加者数(人)	21,226	25,713	24,201
高齢者創作講座・老人教室 (再掲)	(一次予防事業) 高齢者の社会参加を進め、教養の向上及び相互親睦を図るため、老人福祉センターや老人いこいの家などで、文化や教養、創作に関する講座、教室を実施する。			
	年度	20	21	22
	延べ参加者数(人)	219,785	228,617	223,134
ふれあいデイサービス	(一次予防事業) 校区社協の地域ボランティア等の運営により、閉じこもりがちな高齢者等を対象に機能訓練やレクリエーションを行う「ふれあいデイサービス」を実施して、健康づくり・介護予防を図るとともに、生きがいづくりや社会参加活動を促進する。			
	年度	20	21	22
	参加者数(人)	2,971	2,522	2,763
地域介護予防活動支援事業 (再掲)	(一次予防事業) 〔啓発強化事業〕 地域で高齢者の支援活動をしている人に、簡単で効果のある体操等を普及啓発する。H21年度から3カ年計画で実施中。			
	年度	20	21	22
	参加者数(人)	—	1,699	549
	〔充実強化事業〕 健康日本21福岡市計画に定める、地域での自主的な活動の強化のため、健康づくり・介護予防リーダー育成事業などに取り組むことにより市民の健康づくりを推進する。 ①育成 ②登録 ③活動支援及びフォローアップ研修会			
	年度	20	21	22
地域リーダー育成(人)	21	13	17	

② 要援護高齢者の総合支援の充実

要援護高齢者が自らサービスを選択し、安心して利用できるよう、必要とする支援や介護の状態に応じた利用者本位のサービスを提供して、生活機能の維持・向上を積極的に図り、住み慣れた地域でできるだけ自立した生活を送られるよう支援するとともに、権利擁護の取り組みを推進していく。

また、認知症高齢者がその人らしさを尊重され、安心して在宅生活を継続できるよう、医療と保健、介護、地域が連携して支援体制を構築するとともに、認知症に対する知識の普及啓発を図っていく。

ア 在宅生活支援の充実

きめ細かなサービスの充実を図り、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活を続けられるよう、在宅での自立支援や介護者の負担軽減を推進していく。

なお、平成23年4月から夜間対応型訪問介護・緊急通報システム・声の訪問を一事業者が行う「福岡市安心生活確保のための生活支援事業」を全市において実施している。

事業名	事業概要と実績			
日常生活用具	一人暮らし高齢者や寝たきり高齢者がいる世帯に対し、火災警報機、自動消火器、電磁調理器の3品目を、所得に応じて給付する。			
	年度	20	21	22
	給付(件)	208	246	242
安心確保のための生活支援事業(投資)	災害時要援護者や、緊急通報システム利用者のうち、特に設置が必要な高齢者を対象に火災警報器の給付・設置にかかる促進を行う。			
	年度	20	21	22
	給付(件)	-	-	40
おむつサービス	在宅の寝たきり等高齢者におむつ代の助成を行うことにより、介護負担を軽減し保健衛生の向上を図る。			
	年度	20	21	22
	年度末利用者数(人)	1,775	2,133	2,408
食の自立支援・配食サービス	要介護高齢者等に対し、配食サービスや食事提供関連サービスを計画的につなげて食の自立を図るとともに、安否の確認を行う。			
	年度	20	21	22
	利用者数(人)	814	781	675
緊急通報システム	単身等高齢者に通報装置を貸与し、高齢者の急病等の緊急時に協力員や訪問介護員(ホームヘルパー)がかけつけ、又は救急車の要請を行う。			
	年度	20	21	22
	年度末登録者数(人)	4,944	5,051	5,281
声の訪問	単身高齢者に定期的に電話し、相談相手となって安否確認や健康状態を把握するとともに、必要な各種サービスの情報を提供する。			
	年度	20	21	22
	年度末登録者数(人)	527	510	487
生活支援ショートステイ	虚弱高齢者などの家族の不在等により在宅生活に支障をきたす場合、ショートステイにより在宅生活を支援する。			
	年度	20	21	22
	年度末登録者数(人)	8	11	14

事業名	事業概要と実績			
生活支援ハウス	特別養護老人ホーム入所中の要支援又は非該当の人，または長期入院中で退院可能だが受け入れ先のない人に，介護支援，住居及び地域住民との交流を総合的に提供する。			
	年度	20	21	22
	定員(人)	30	30	30
	年度末利用者数(人)	28	25	27
寝具洗濯乾燥消毒サービス	寝具の乾燥消毒及び丸洗いをを行うことにより，介護者の介護負担の軽減や保健衛生の向上を図る。			
	年度	20	21	22
	年度末利用者数(人)	66	59	71
移送サービス	寝台車などの特殊車両による移動費用の一部を助成し，高齢者の在宅生活支援，介護者の負担軽減を図る。			
	年度	20	21	22
	年度末利用者数(人)	75	89	99
あんしんショートステイ	介護者の入院などで介護保険の限度日数を超えるショートステイが必要な場合に，その費用を助成し介護者の負担軽減を図り在宅生活を支援する。			
	年度	20	21	22
	年度末登録者数(人)	1,748	1,952	2,258
家族介護者のつどい	家族介護者に対し，相互交流の機会を提供し，介護技術の習得や心身のリフレッシュを図る。			
	年度	20	21	22
	参加者数(人)	65	70	113
居宅介護支援・介護予防支援	介護サービスやインフォーマルサービスの内容を本人，家族等と相談して，サービスを適切に利用できるように介護サービス計画を作成する。			
	年度	20	21	22
	(介護) 人／月	14,024	14,745	15,537
	(予防) 人／月	8,415	8,959	9,449
訪問介護・介護予防訪問介護	ホームヘルパーが自宅を訪問し，食事や家事の援助を行う。			
	年度	20	21	22
	(介護) 時間／月	131,022	116,494	119,938
	(予防) 人／月	5,386	5,608	5,879
訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護	入浴車等で自宅を訪問し，浴槽を提供して入浴の介護を行う。			
	年度	20	21	22
	(介護) 回／月	1,664	1,711	1,738
	(予防) 回／月	—	—	—
訪問看護・介護予防訪問看護	看護師が自宅を訪問し，療養上の世話や診療の補助を行う。			
	年度	20	21	22
	(介護) 回／月	12,644	13,180	13,967
	(予防) 回／月	1,333	1,254	1,372

事業名	事業概要と実績			
訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション	理学療法士や作業療法士，言語聴覚士が自宅を訪問し，リハビリテーションを行う。			
	年度	20	21	22
	(介護) 回／月	3,175	3,989	4,407
	(予防) 回／月	300	364	489
居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導	医師，歯科医師，薬剤師，管理栄養士等が自宅を訪問し，療養上の管理や指導を行う。			
	年度	20	21	22
	(介護) 人／月	3,263	3,660	4,248
	(予防) 人／月	347	380	396
通所介護・介護予防通所介護	デイサービスセンターなどで入浴や食事の提供，機能訓練等を日帰りで行う。			
	年度	20	21	22
	(介護) 回／月	66,367	73,378	82,860
	(予防) 人／月	2,716	3,028	3,287
通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション	介護老人保健施設や医療機関等でリハビリテーションを日帰りで行う。			
	年度	20	21	22
	(介護) 回／月	32,064	34,376	35,417
	(予防) 人／月	1,004	1,049	1,101
短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護	特別養護老人ホームや老人短期入所施設に短期間入所し，入浴，排せつ及び食事等の介護その他日常生活上の世話と機能訓練を行う。			
	年度	20	21	22
	(介護) 日／月	14,159	14,398	15,046
	(予防) 日／月	350	381	378
短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護	介護老人保健施設や介護療養型医療施設等に短期入所し，看護，医学的管理下の介護と機能訓練等の必要な医療と日常生活上の世話を行う。			
	年度	20	21	22
	(介護) 日／月	1,555	1,430	1,521
	(予防) 日／月	17	18	18
福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与	車いすや特殊寝台（介護ベッド）等の福祉用具を貸し出す。			
	年度	20	21	22
	(介護) 人／月	6,251	6,976	7,915
	(予防) 人／月	1,403	1,791	2,245
特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売	入浴や排せつなどに使用する福祉用具を購入した場合に費用を支給する。			
	年度	20	21	22
	(介護) 件／月	240	246	275
	(予防) 件／月	135	146	165

事業名	事業概要と実績			
住宅改修・介護予防住宅改修	手すりの取り付け、段差の解消などの工事等に改修費を支給する。			
	年度	20	21	22
	(介護) 件／月	178	182	209
	(予防) 件／月	140	150	176
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している要支援・要介護者に、日常生活上の支援や介護を提供する。			
	年度	20	21	22
	(介護) 人／月	2,022	2,143	2,282
	(予防) 人／月	454	461	438
小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護	「通い」を中心に、利用者の状態や希望に応じて、「訪問」や「泊まり」のサービスを組み合わせて提供する。 日常生活圏域毎に事業所1箇所を基本として整備していく。			
	年度	20	21	22
	(介護) 人／月	145	194	239
	(予防) 人／月	14	18	17
認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人がデイサービスセンターなどに通い、入浴、食事などの介護や機能訓練などを行う。			
	年度	20	21	22
	(介護) 回／月	3,883	3,866	4,176
	(予防) 回／月	13	10	6
夜間対応型訪問介護	24時間安心して生活できるよう、定期巡回と通報による随時対応を組み合わせて夜間の訪問介護を行う。			
	年度	20	21	22
	人／月	—	0	24

イ 施設・居住系サービスの充実

介護保険事業計画などに基づき、在宅での生活が困難な高齢者に対して、適切な施設・居住系サービスを提供する。

日常生活圏域と地域包括支援センターの圏域を同一とすることで、地域密着型サービス事業者と地域包括支援センターとの連携を促進し、高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスが提供される体制の充実を図るとともに、利用者が状態に応じた適切な施設を選択できるよう、情報の提供に努める。

事業名	事業概要と実績			
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で在宅での生活が困難な入所者に、日常生活の支援や介護を提供する。			
	年度	20	21	22
	人／月	3,275	3,280	3,433
介護老人保健施設	状態が安定している高齢者が在宅復帰できるよう、医学的管理のもと介護、看護、医療を提供するとともに、リハビリテーションを中心としたケアを行う。			
	年度	20	21	22
	人／月	2,484	2,531	2,533

事業名	事業概要と実績			
介護療養型医療施設	長期の療養を必要とする人に対して、医学的な管理のもとで介護や機能訓練、その他必要な医療サービスを提供する。			
	年度	20	21	22
	人／月	1,190	1,174	1,053
認知症対応型共同生活介護・ 介護予防認知症対応型共同生活介護	認知症のため介護を必要とする人に対して、共同生活の中で生活介護を行う。			
	年度	20	21	22
	(介護) 人／月	1,246	1,277	1,282
	(予防) 人／月	3	3	3
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員が29人以下の介護専用型特定施設で、日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話などを提供する。			
	年度	20	21	22
	人／月	48	48	47
養護老人ホーム	環境上の理由及び経済的な理由により居宅での養護を受けることが困難な高齢者が、生活の場として入所し、生活全般に関わるサービスを提供する。			
	年度	20	21	22
	入所定員(人)	367	367	367

ウ 介護サービスの質の確保・向上

高齢者や家族の状況に応じたきめ細かな質の高い介護サービスを総合的・一体的に利用者本位で提供するため、高度に専門性を有する人材の育成や資質の向上のための支援を充実させるとともに、利用しやすい介護サービス情報の提供に努めていく。

事業名	事業概要と実績			
介護支援専門員研修等	介護支援専門員に対し、介護サービス計画の質の向上が図れるよう、介護支援専門員ネットワークづくり事業の中で各区において事例検討会・研修会等を実施する。			
	年度	20	21	22
	研修実施回数(回)	90	119	集計中
	研修参加者数(人)	1,627	1,707	集計中
介護保険事業者研修	介護保険事業者に対し、利用者本位で、かつ質の高い介護サービスを安定的に提供するための研修を実施する。 ①ケアマネジメント研修 ②介護技術レベルアップ研修 ③テーマ別研修 ④権利擁護研修 ⑤福祉用具・住宅改修事業			
	年度	20	21	22
	研修実施回数(回)	22	21	21
	研修参加者数(人)	1,799	1,616	1,960

事業名	事業概要と実績			
認知症介護実践者等研修	高齢者介護実務者に対し、実践的研修を実施するとともに、事業所管理者に対し、適切なサービス提供のための研修を実施する。			
	①実践者研修 ②実践リーダー研修			
	③認知症対応型サービス事業開設者研修			
	④認知症対応型サービス事業管理者研修			
	⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修			
	年度	20	21	22
	研修実施回数(回)	8	10	9
	研修参加者数(人)	268	644	659
介護サービス評価事業	本市独自の介護サービス評価システムにより、介護サービス事業所の第三者評価を行い、介護サービスの質の向上と利用者の事業所選択に資する情報の提供に努める。（22年度末で新規募集を終了）			
	年度	20	21	22
	年度末認証事業所数 *（ ）内は累計	273 (492)	276 (541)	278 (571)
ふれあい相談員	ふれあい相談員が施設などを訪問し、利用者の話を聞いたり相談に応じることで利用者の不安や疑問を解消するとともに、利用者の声を活かして施設側と意見交換するなど、介護サービスの質の向上を図る。			
	年度	20	21	22
	ふれあい相談員数(人)	11	10	14
	訪問施設数	15	16	16
事業者への指導監査	利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭において、介護サービス事業者等の支援を基本とし、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的として、指導監査を実施する。			
	年度	20	21	22
	集団指導事業者数	225	236	294
	実地指導事業者数	150	190	264

エ 認知症高齢者支援体制の充実

認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して尊厳を保ちながら生活することができるよう、医療と保健、介護、地域が相互に密接に連携しながら地域全体で認知症高齢者等やその家族を支援するネットワークを、保健福祉センターを中心として関係機関・団体と連携しながら構築するとともに、認知症研修の充実や適切な福祉・介護サービスを提供するなど、認知症施策の総合的・継続的な推進に努める。

事業名	事業概要と実績			
徘徊高齢者等 ネットワーク 事業	徘徊のある認知症高齢者を地域等とのネットワークを活用し、早期に発見・保護できるよう努める。			
	①登録制度		②徘徊高齢者SOSネットワーク会議	
	③一時保護事業		④GPS検索システム	
	年度	20	21	22
	年度末登録者数(人)	481	498	602

事業名	事業概要と実績												
認知症高齢者 家族やすらぎ 支援事業	家族が介護疲れ等で休息が必要な時間帯に、ボランティアが居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや話し相手、趣味の手伝いを行い、家族介護者のリフレッシュを図る。 ①支援員養成事業 ②支援員派遣事業 <table><tr><th>年度</th><th>20</th><th>21</th><th>22</th></tr><tr><td>利用家族数(世帯)</td><td>14</td><td>23</td><td>21</td></tr><tr><td>総利用数(回)</td><td>422</td><td>369</td><td>293</td></tr></table>	年度	20	21	22	利用家族数(世帯)	14	23	21	総利用数(回)	422	369	293
年度	20	21	22										
利用家族数(世帯)	14	23	21										
総利用数(回)	422	369	293										
認知症総合対 策支援事業	「かかりつけ医」への助言や専門医療機関との連携を推進する「サポート医」を養成し医療と介護が一体となった支援体制を構築する。 ①認知症サポート医養成 ②かかりつけ医への研修 ③認知症の普及啓発 <table><tr><th>年度</th><th>20</th><th>21</th><th>22</th></tr><tr><td>サポート医養成(人)</td><td>2</td><td>4</td><td>2</td></tr><tr><td>かかりつけ医研修(人)</td><td>23</td><td>28</td><td>69</td></tr></table> 地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図るため、認知症疾患医療センターを設置し、保健医療・介護機関等との連携強化を図る。 ①専門医療機関機能充実 ②地域連携の機能強化 (平成21年11月、九州大学病院を認知症疾患医療センターに指定し、平成22年10月より福岡市認知症医療連携システムを開始。)	年度	20	21	22	サポート医養成(人)	2	4	2	かかりつけ医研修(人)	23	28	69
年度	20	21	22										
サポート医養成(人)	2	4	2										
かかりつけ医研修(人)	23	28	69										
認知症サポ ーター養成事業	認知症サポーター(応援者)を養成し、地域住民と共働することで、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを展開する。 ①認知症キャラバン・メイト養成研修 ②認知症サポーター養成講座 <table><tr><th>年度</th><th>20</th><th>21</th><th>22</th></tr><tr><td>認知症サポーター数</td><td>1,111</td><td>6,006</td><td>7,071</td></tr></table>	年度	20	21	22	認知症サポーター数	1,111	6,006	7,071				
年度	20	21	22										
認知症サポーター数	1,111	6,006	7,071										

オ 権利擁護の推進

高齢者が住み慣れた家庭や地域で安心して尊厳を保ちながら生活することができるよう、高齢者の財産を守り、権利の行使を確保し、また、権利の侵害に対しては保護・支援を含めた権利擁護の総合的な取り組みを推進する。

事業名	事業概要と実績			
日常生活自立支援事業	判断能力の低下した高齢者や障がい者等の地域での生活を支援する。 ①福祉サービスの利用援助 ②日常的金銭管理 ③書類などの預かりサービス			
	年度	20	21	22
	年度末契約者数(人)	251	287	290
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度普及のための広報活動を行うとともに、身寄りのない認知症高齢者が成年後見人等による支援を受けることができるよう、市長が後見開始等の申立を行うとともに、必要な場合、申立費用及び後見人等報酬の助成を行う。 ①普及啓発事業 ②後見開始等の市長申立 ③後見人報酬等助成事業			
	年度	20	21	22
	市長申立件数(件)	8	9	30

事業名	事業概要と実績															
虐待防止ネットワーク事業	身体的虐待などの権利侵害に対して、「高齢者虐待防止連絡協議会」を開催することにより、関係機関とのネットワークの機能強化を図る。															
	また、高齢者の権利侵害を防ぐため、権利擁護について、市政だよりや「ハートフルフェスタ福岡」での啓発など、市民への普及・啓発に努めるとともに、高齢者虐待対応にかかる研修等を実施する。															
	①高齢者虐待防止連絡協議会の開催 ②広報 ③研修															
	<table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>連絡協議会開催回数</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr></table>				年度	20	21	22	連絡協議会開催回数	1	1	1				
年度	20	21	22													
連絡協議会開催回数	1	1	1													
介護保険事業者研修（権利擁護研修） （再掲）	介護サービス事業者の資質・技術向上のため、成年後見制度や虐待防止法、身体拘束廃止に向けた取り組み等について研修を行う。															
	<table><tr><td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr><tr><td>研修実施回数(回)</td><td>6</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>研修参加者数(人)</td><td>576</td><td>420</td><td>698</td></tr></table>				年度	20	21	22	研修実施回数(回)	6	5	6	研修参加者数(人)	576	420	698
	年度	20	21	22												
	研修実施回数(回)	6	5	6												
研修参加者数(人)	576	420	698													

③ 地域生活支援体制の充実

住み慣れた地域で、健やかで安心して暮らせるよう、高齢者や家族、地域における身近な総合相談機能の充実を推進するとともに、支援を必要とする高齢者やその家族を地域で支えるネットワーク体制の構築を図っていく。

ア 総合相談機能の充実

地域包括支援センターの利便性の向上を図り、相談機能や地域でのネットワーク機能の強化に努める。

また、高齢者に関する法律相談や在宅介護に関する相談などの専門相談機能の充実に努める。

事業名	事業概要と実績			
地域包括支援センター事業	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしく暮らし続けることができるよう、健康や福祉、介護に関する相談を受けたり、その人の身体状況に適したアドバイスを行うなど、高齢者が自立した生活を続けることができるよう支援する。			
	平成21年度から地域包括支援センターを39箇所に増設するとともに、愛称である「いきいきセンターふくおか」の普及及び高齢者や家族が気軽に相談できる地域の身近な総合相談窓口であることの周知を図っている。			
	年度	20	21	22
	設置数(箇所)	28	39	39
福祉相談事業	高齢者及びその家族等の法律相談や認知症介護に関する悩み等の相談に応じることにより、福祉の増進を図る。			
	年度	20	21	22
	高齢者法律相談(件)	191	197	180
	認知症介護相談(件)	37	33	18

事業名	事業概要と実績										
介護実習普及センター	介護知識，介護技術の普及を図るとともに，福祉用具の展示・相談体制を整備し，福祉用具の普及を図る。 また，介護専門者研修や出前講座を実施する。 ①介護講座の開催 ②福祉用具の展示・相談 ③情報の収集・提供 <table border="1"> <tr> <td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr> <tr> <td>年間利用者数(人)</td><td>33,655</td><td>37,142</td><td>36,557</td></tr> </table>			年度	20	21	22	年間利用者数(人)	33,655	37,142	36,557
年度	20	21	22								
年間利用者数(人)	33,655	37,142	36,557								
高齢者出張相談(消費生活相談)	高齢者から寄せられる契約トラブル等の相談案件の中で、消費生活センターへの来所が必要でかつ、身体状況により来所が困難な方の個別事案について、相談者またはいきいきセンターが希望する場合に、いきいきセンターまで消費生活相談員が出向いて相談を受ける。H23年度試行。 ※H23年度相談件数(見込み) 39件										

イ 地域ネットワーク体制の構築

地域で生活する高齢者やその家族をはじめ，認知症高齢者や社会から孤立した一人暮らし高齢者に対する見守りや支援を行うとともに，災害時要援護者への対応や高齢者の犯罪被害や消費者トラブルの防止などに取り組むため，地域と保健・医療・福祉・介護等の関係機関，団体が相互に連携した総合的な支援体制の構築を図る。

事業名	事業概要と実績														
消費者啓発地域支援事業	公民館や自治協議会，老人クラブ，社会福祉協議会などを対象に，悪質商法をテーマとした出前講座を開催するとともに，身近な地域において高齢者に悪質商法の手口や対処法を伝達する「ご近所ボランティア」の育成を行う。 ①高齢者・高齢者周辺対象消費者教育出前講座 ②「悪質商法にNO！ご近所ボランティア」育成講座 <table border="1"> <tr> <td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr> <tr> <td>消費者教育出前講座参加者数(人)</td><td>1,424</td><td>2,061</td><td>1,345</td></tr> <tr> <td>ご近所ボランティア育成者数(人)</td><td>88</td><td>48</td><td>91</td></tr> </table>			年度	20	21	22	消費者教育出前講座参加者数(人)	1,424	2,061	1,345	ご近所ボランティア育成者数(人)	88	48	91
年度	20	21	22												
消費者教育出前講座参加者数(人)	1,424	2,061	1,345												
ご近所ボランティア育成者数(人)	88	48	91												
ふれあいサロン	ひとり暮らし高齢者などの孤独感の解消や，寝たきり，認知症の予防を図るため，公民館や集会所等で，地域のボランティアとともにレクリエーション活動や健康チェックなどを定期的に行う。 <table border="1"> <tr> <td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr> <tr> <td>実施校区数</td><td>135</td><td>137</td><td>139</td></tr> <tr> <td>実施団体数</td><td>263</td><td>283</td><td>283</td></tr> </table>			年度	20	21	22	実施校区数	135	137	139	実施団体数	263	283	283
年度	20	21	22												
実施校区数	135	137	139												
実施団体数	263	283	283												
ふれあいネットワーク	高齢者等の支援を要する人が地域で安心して暮らすことができるよう，地域のボランティアが日常的な見守りや買い物，ゴミ出し等の生活支援を行う。 <table border="1"> <tr> <td>年度</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td></tr> <tr> <td>実施校区数</td><td>130</td><td>130</td><td>131</td></tr> </table>			年度	20	21	22	実施校区数	130	130	131				
年度	20	21	22												
実施校区数	130	130	131												

④ 安全・安心な生活環境の向上

高齢者それぞれの身体状況や家族状況に応じて、適切な住まいを確保するとともに、住み慣れた地域や家庭において、安全・安心な生活を送り、社会活動ができるよう、高齢者向け住宅の供給促進や公共施設のバリアフリー化、人に優しい市民意識の醸成等生活環境の向上に努めていく。

ア 高齢者居住支援

高齢者の自立や介護に配慮した良質な居住環境への支援や民間賃貸住宅入居の円滑化、市営住宅の入居者募集における優遇措置など福祉施策と住宅施策の連携を図りながら高齢者の居住支援を推進していく。

事業名	事業概要と実績			
住宅改造相談センター	身体機能の低下した高齢者に適するように住宅を改造する場合、改造方法や助成制度などに関する相談や情報の提供を行う。 住宅改造相談センターにて、専門の相談員（建築士、介護福祉士等）が相談に応じる。			
	年度	20	21	22
	相談件数	2,763	2,846	2,855
住宅改造助成	介護保険住宅改修費の給付対象となる工事を原則として除く住宅改造について、身体機能の低下した高齢者の自立を促し、介護者の負担を軽減するため、費用の一部を助成する。			
	年度	20	21	22
	助成件数	126	141	166
住宅整備資金貸付事業	身体機能の低下した高齢者の自立を促し、介護者の負担を軽減するため、住宅改築または改造する資金を貸し付ける。（22年度末で新規貸付を廃止）			
	年度	20	21	22
	年度末利用者数(人)	1	0	0
高齢者賃貸住宅入居支援事業	身元引き受けがない等の理由により、賃貸住宅への入居が困難な人や賃貸住宅での在宅生活に不安を感じている人に対し、定期的な見守りサービス等を提供する。 平成23度からは制度内容を見直し、民間住宅等を探す高齢者の要望を聞き、各々の状況を踏まえ、住宅及び生活支援サービス等に関する情報を提供する「高齢者住宅相談支援事業」を開始した。なお、定期的な見守りサービス等の既利用者に対しては、従来のサービスを継続していく。			
	年度	20	21	22
	契約件数(累計)	71	89	101
高齢者受入住宅事業者登録制度	高齢者を受け入れる住宅を管理する不動産事業者等を対象に登録制度を設け、その情報を広く市民に提供する。			
	年度	20	21	22
	登録事業者数(累計)	20	21	5
高齢者向け優良賃貸住宅	高齢者が安全で安心して暮らせる住居を確保するため、民間等が建設する優良な高齢者向け賃貸住宅に対し、建設費及び家賃の助成を行うことにより供給の促進を図る。			
	年度	20	21	22
	住宅戸数(累計)	86	86	86

イ 人に優しいまちづくりの推進

高齢者等すべての人が安全かつ円滑に地域コミュニティに参加することができるよう、都市環境のバリアフリー化の推進を図っていく。

- 高齢者など多くの人が利用する建築物・道路・公園・交通機関の施設などを新しく整備する場合や改修等を行う場合は、「福祉のまちづくり条例」に基づいて、福祉に配慮した施設となるよう施設管理者などに指導・助言を行い、誰もが安全かつ円滑に利用できる環境整備を促進するとともに、健康づくりの基盤整備として、快適で歩きやすい道路や憩いと交流の場としての公園などを整備を図った。

2 第4期介護保険事業の実施状況について(平成22年度)

介護保険制度を円滑に運営するために本市では、学識経験者、社会福祉事業従事者、市議会議員、市民団体の代表者等で構成する「保健福祉審議会高齢者保健福祉専門分科会」を設置し、市民からの幅広い意見を反映させた「福岡市高齢者保健福祉事業計画(第4期福岡市介護保険事業計画)」(計画期間平成21年度～平成23年度)を策定している。この事業計画に基づき、高齢者ができる限り住み慣れた地域や家庭において、安心して暮らすことができるよう、介護保険制度の安定運営に努めている。

① 被保険者数の推移

平成22年度平均の第1号被保険者数は、前期高齢者数、後期高齢者数共に事業計画を上回っており、総人口に占める割合は17.2%になっている。

(単位:人)

区 分	事業計画(A)	22年度平均(B)	計画比 (B/A)	21年度平均(C)	21年度比 (B/C)
総人口・・・a	1,415,000	1,427,984	100.9%	1,416,061	100.8%
第1号被保険者数 (65歳以上人口)・・・b	245,700	246,319	100.3%	240,799	102.3%
前期(65-74歳人口)	130,500	130,960	100.4%	130,454	100.4%
後期(75歳以上人口)	115,200	115,359	100.1%	110,345	104.5%
第1号被保険者数の総人口に 占める割合・・・b/a (高齢化率)	17.4%	17.2%		17.0%	
2号被保険者数(40-64歳人口)	467,900	471,576	100.8%	462,169	102.0%

※ 総人口＝住民基本台帳人口＋外国人登録人口

② 要介護認定者数の推移

平成22年度平均の認定率(第1号被保険者に占める要介護認定者の割合)は19.1%となっており、平成21年度の18.7%を上回り、ほぼ事業計画に近い水準となっている。

(単位:人)

区 分	事業計画(A)		22年度平均(B)		計画比 (B/A)	21年度平均(C)		21年度比 (B/C)
	人数	構成比	人数	構成比		人数	構成比	
要介護認定者数	47,240	100.0%	47,051	100.0%	99.6%	44,988	100.0%	104.6%
認定率	19.2%		19.1%			18.7%		
要支援1	7,440	15.7%	8,278	17.6%	111.3%	7,329	16.3%	112.9%
要支援2	7,510	15.9%	6,304	13.4%	83.9%	6,537	14.5%	96.4%
要介護1	9,090	19.2%	9,183	19.5%	101.0%	8,975	19.9%	102.3%
要介護2	7,610	16.1%	7,505	16.0%	98.6%	7,140	15.9%	105.1%
要介護3	6,070	12.8%	5,780	12.3%	95.2%	5,799	12.9%	99.7%
要介護4	5,020	10.6%	5,131	10.9%	102.2%	4,814	10.7%	106.6%
要介護5	4,500	9.5%	4,870	10.4%	108.2%	4,394	9.8%	110.8%

※ 認定率＝要介護認定者数／第1号被保険者数

③ 介護サービスの利用状況

ア 介護サービス利用者の状況

平成22年度平均のサービス利用者数は36,781人で利用率は78.2%となっており、事業計画と比較すると利用率が伸びている。

(単位:人)

区分	事業計画(A)		H22年度平均(B)		計画比 (B/A)	H21年度平均(C)		21年度比 (B/C)
	人数	構成比	人数	構成比		人数	構成比	
要介護認定者数	47,240		47,051		99.6%	44,988		104.6%
サービス利用者 (標準的在宅+居住系+施設)	36,610 (77.5%)	100.0%	36,781 (78.2%)	100.0%	100.5%	35,105 (78.0%)	100.0%	104.8%
要支援1	4,750 (63.8%)	12.9%	5,374 (64.9%)	14.7%	113.1%	4,715 (64.3%)	13.4%	114.0%
要支援2	5,400 (71.9%)	14.8%	4,680 (74.2%)	12.7%	86.7%	4,794 (73.3%)	13.7%	97.6%
要介護1	7,430 (81.7%)	20.3%	7,472 (81.4%)	20.3%	100.6%	7,305 (81.4%)	20.8%	102.3%
要介護2	6,460 (84.9%)	17.6%	6,466 (86.2%)	17.6%	100.1%	6,111 (85.6%)	17.4%	105.8%
要介護3	5,190 (85.5%)	14.2%	4,980 (86.2%)	13.5%	96.0%	4,969 (85.7%)	14.2%	100.2%
要介護4	4,210 (83.9%)	11.5%	4,233 (82.5%)	11.5%	100.5%	4,010 (83.3%)	11.4%	105.6%
要介護5	3,170 (70.4%)	8.7%	3,576 (73.4%)	9.7%	112.8%	3,201 (72.8%)	9.1%	111.7%
標準的在宅サービス利用者	25,000	100.0%	25,622	100.0%	102.5%	24,103	100.0%	106.3%
要支援1	4,520	18.1%	5,120	20.0%	113.3%	4,509	18.7%	113.6%
要支援2	5,180	20.7%	4,493	17.5%	86.7%	4,536	18.8%	99.1%
要介護1	5,790	23.2%	6,104	23.8%	105.4%	5,829	24.2%	104.7%
要介護2	4,560	18.2%	4,773	18.6%	104.7%	4,429	18.4%	107.8%
要介護3	2,740	11.0%	2,650	10.4%	96.7%	2,590	10.7%	102.3%
要介護4	1,410	5.6%	1,540	6.0%	109.2%	1,414	5.9%	108.9%
要介護5	800	3.2%	942	3.7%	117.8%	796	3.3%	118.3%
居住系サービス利用者	4,240	100.0%	4,140	100.0%	97.6%	4,017	100.0%	103.1%
要支援1	230	5.5%	254	6.1%	110.4%	206	5.2%	123.3%
要支援2	220	5.2%	187	4.5%	85.0%	258	6.4%	72.5%
要介護1	1,180	27.8%	894	21.6%	75.8%	932	23.2%	95.9%
要介護2	920	21.7%	816	19.7%	88.7%	777	19.3%	105.0%
要介護3	790	18.6%	779	18.8%	98.6%	778	19.4%	100.1%
要介護4	610	14.4%	694	16.8%	113.8%	667	16.6%	104.0%
要介護5	290	6.8%	516	12.5%	177.9%	399	9.9%	129.3%
施設サービス利用者	7,370	100.0%	7,019	100.0%	95.2%	6,985	100.0%	100.5%
要介護1	460	6.3%	474	6.7%	103.0%	544	7.8%	87.1%
要介護2	980	13.3%	877	12.5%	89.5%	905	13.0%	96.9%
要介護3	1,660	22.5%	1,551	22.1%	93.4%	1,601	22.9%	96.9%
要介護4	2,190	29.7%	1,999	28.5%	91.3%	1,929	27.6%	103.6%
要介護5	2,080	28.2%	2,118	30.2%	101.8%	2,006	28.7%	105.6%

※()内はサービス利用率＝サービス利用者数／要介護認定者数

※各実績は、国保連合会への支払実績による。

イ 介護サービスの利用状況

平成22年度平均のサービスの利用状況は、事業計画と比較すると訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、福祉用具貸与の伸びが目立っている。

<在宅サービス>

サービス区分	単位	事業計画 (A)	H22年度 平均(B)	計画比 (B/A)	H21年度 平均(C)	21年度比 (B/C)
訪問介護	利用者数(人/月)		12,860		12,248	105.0%
介護予防訪問介護	人/月	6,160	5,879	95.4%	5,608	104.8%
訪問介護	時間/月	145,218	119,938	82.6%	116,494	103.0%
訪問入浴介護	回/月	1,727	1,739	100.7%	1,711	101.6%
訪問看護	回/月	15,431	15,339	99.4%	14,434	106.3%
訪問リハビリテーション	回/月	3,884	4,896	126.1%	4,353	112.5%
居宅療養管理指導	人/月	3,850	4,644	120.6%	4,040	115.0%
通所介護	利用者数(人/月)		10,725		9,719	110.4%
介護予防通所介護	人/月	3,040	3,287	108.1%	3,028	108.6%
通所介護	回/月	73,913	82,860	112.1%	73,378	112.9%
通所リハビリテーション	利用者数(人/月)		4,688		4,502	104.1%
介護予防通所リハビリテーション	人/月	1,220	1,101	90.2%	1,049	105.0%
通所リハビリテーション	回/月	35,336	35,417	100.2%	34,376	103.0%
短期入所生活介護	日/月	17,115	15,425	90.1%	14,779	104.4%
短期入所療養介護	日/月	1,910	1,539	80.6%	1,448	106.3%
福祉用具貸与	人/月	8,240	10,160	123.3%	8,767	115.9%
特定福祉用具販売	人/月	455	440	96.7%	392	112.2%
住宅改修	人/月	361	385	106.6%	332	116.0%
介護予防支援・居宅介護支援	人/月	25,000	24,986	99.9%	23,704	105.4%
夜間対応型訪問介護	人/月	290	24	8.3%	0	—
認知症対応型通所介護	回/月	4,543	4,183	92.1%	3,876	107.9%
小規模多機能型居宅介護	人/月	350	256	73.1%	212	120.8%

<居住系サービス>

サービス区分	単位	事業計画 (A)	H22年度 平均(B)	計画比 (B/A)	H21年度 平均(C)	21年度比 (B/C)
特定施設入居者生活介護	人/月	2,820	2,720	96.5%	2,604	104.5%
認知症対応型共同生活介護	人/月	1,370	1,285	93.8%	1,280	100.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	50	47	94.0%	48	97.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月		89		86	103.5%

<施設サービス>

サービス区分	単位	事業計画 (A)	H22年度 平均(B)	計画比 (B/A)	H21年度 平均(C)	21年度比 (B/C)
介護老人福祉施設	人/月	3,640	3,433	94.3%	3,280	104.7%
介護老人保健施設	人/月	2,500	2,533	101.3%	2,531	100.1%
介護療養型医療施設	人/月	1,230	1,053	85.6%	1,174	89.7%

※各サービスには、予防給付分を含む。

ウ 各サービス別の保険給付費

(単位:千円)

		事業計画(A)	H22年度(B) 4月～3月分計	執行率 (B/A)	H21年度(C) 4月～3月分計	比較 (B/C)
標準的在宅サービス	訪問介護	5,692,038	5,537,271	97.3%	5,236,514	105.7%
	訪問入浴介護	243,145	243,609	100.2%	238,641	102.1%
	訪問看護	1,340,191	1,299,693	97.0%	1,229,951	105.7%
	訪問リハビリテーション	241,628	311,368	128.9%	278,725	111.7%
	居宅療養管理指導	649,298	798,400	123.0%	687,569	116.1%
	通所介護	8,116,176	9,017,899	111.1%	7,972,706	113.1%
	通所リハビリテーション	3,978,664	3,978,701	100.0%	3,788,975	105.0%
	短期入所生活介護	1,653,015	1,541,982	93.3%	1,449,444	106.4%
	短期入所療養介護	224,525	198,708	88.5%	184,922	107.5%
	福祉用具貸与	1,213,339	1,354,984	111.7%	1,212,147	111.8%
	特定福祉用具販売	161,974	166,527	102.8%	150,494	110.7%
	住宅改修	432,222	414,274	95.8%	365,672	113.3%
	介護予防支援・居宅介護支援	2,662,724	3,005,849	112.9%	2,742,969	109.6%
	夜間対応型訪問介護	6,709	5,371	80.1%	9	—
	認知症対応型通所介護	567,090	521,273	91.9%	474,740	109.8%
	小規模多機能型居宅介護	759,797	575,765	75.8%	471,183	122.2%
合計		27,942,535	28,971,673	103.7%	26,484,661	109.4%
居住系サービス	特定施設入居者生活介護	5,688,314	5,657,419	99.5%	5,384,669	105.1%
	認知症対応型共同生活介護※	4,097,998	3,797,091	92.7%	3,758,041	101.0%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	104,280	108,657	104.2%	104,077	104.4%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		279,979		263,791	106.1%
合計		9,890,592	9,843,146	99.5%	9,510,578	103.5%
施設	介護老人福祉施設	10,661,596	10,186,823	95.5%	9,660,022	105.5%
	介護老人保健施設	7,876,820	8,226,937	104.4%	8,104,078	101.5%
	介護療養型医療施設	5,717,853	4,699,852	82.2%	5,222,885	90.0%
合計		24,256,269	23,113,613	95.3%	22,986,985	100.6%
高額介護サービス費		986,504	1,326,841	134.5%	1,459,622	90.9%
特定入所者介護サービス費		2,123,428	2,284,431	107.6%	2,175,101	105.0%
審査支払手数料		81,164	75,852	93.5%	75,557	100.4%
高額医療合算介護サービス費		89,771	203,647	226.9%	818	—
保険給付費合計		65,370,263	65,819,203	100.7%	62,693,324	105.0%

※保険給付費は、H22.4月審査分(H22.3月利用分)からH23.3月審査分(H23.2月利用分)の支払実績による。

※認知症対応型共同生活介護給付費には、短期利用分共同生活介護を含む。

※数値は四捨五入表示のため合計・増減・比較値が符合しない場合がある。

エ 1人当たりの保険給付額(高額介護サービス費等は除く)

(単位:円)

区 分	H22年度平均(A)	H21年度平均(B)	増減(A/B)
標準的在宅サービス	94,224	91,575	102.9%
居住系サービス	198,135	197,299	100.4%
施設サービス	274,551	274,252	100.1%

※上記実績の平均額。

(参考)

在宅サービス (標準的在宅サービス+居住系サービス)	108,678	106,679	101.9%
-------------------------------	---------	---------	--------

④ 平成22年度介護保険料の状況

ア 介護保険料の状況

段階と比率		対象者		保険料 (月額) (円)	事業計画		平成22年度		平成21年度		
					人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	
第1段階 ×0.5	生活保護受給者		2,247	12,559	5.1%	14,093	5.7%	13,290	5.4%		
	非課税世帯	高齢福祉年金受給者									
第2段階 ×0.5		課税年金収入額と合計所得額の合計が80万円超		2,247	46,293	18.8%	44,160	17.8%	43,299	17.7%	
第3段階 ×0.75		課税年金収入額と合計所得額の合計が80万円以下		3,370	32,335	13.2%	35,373	14.2%	32,759	13.4%	
特別割合 ×0.93		本人非課税	課税年金収入額と合計所得額の合計が80万円以下		4,179	39,937	16.2%	36,820	14.8%	38,383	15.7%
第4段階 (基準額)			課税年金収入額と合計所得額の合計が80万円超		4,494	23,794	9.7%	25,578	10.3%	24,603	10.0%
第5段階 ×1.10			合計所得金額125万円以下		4,943	22,405	9.1%	24,720	10.0%	23,940	9.8%
第6段階 ×1.25			合計所得金額125万円超200万円未満		5,617	27,020	11.0%	27,780	11.2%	27,266	11.1%
第7段階 ×1.5	合計所得金額200万円以上300万円未満		6,741	20,040	8.2%	19,546	7.9%	19,965	8.2%		
第8段階 ×1.75	合計所得金額300万円以上600万円未満		7,864	12,553	5.1%	12,405	5.0%	12,879	5.3%		
第9段階 ×2	合計所得金額600万円以上		8,988	8,764	3.6%	7,776	3.1%	8,332	3.4%		
合 計				245,700	100.0%	248,251	100.0%	244,716	100.0%		

(注) 年度末時点の人数。

イ 介護保険料収納状況

(単位: 千円)

平成22年度(23年3月末)			平成21年度(22年5月末)		
調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
13,013,190	12,669,087	97.36%	12,848,761	12,546,533	97.65%

(第4期保険料予定収納率 97.50%)

ウ 介護保険料独自減額制度の実施状況

平成22年度(平成23年3月末現在)

・低所得 464件

・居住用財産の買換え等 19件

・第3段階の非課税世帯で収入が1人世帯で120万円(2人世帯180万円以降1人増える毎に50万円加算)以下など、一定の要件に該当する場合は第2段階に減額。

・居住用財産等を売却し譲渡所得があるが、新たな居住用財産等を買換え、当該所得を有していない場合などで、一定の要件に該当する場合、譲渡所得が無いものとした所得段階への減額。

特別養護老人ホーム利用申込みに関する調査の結果について

1. 特別養護老人ホーム利用申込に関する調査の実施概要

調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、福岡市内の特別養護老人ホームに利用申込みをされている方の現在の生活状況、利用申込みに関する考えなどを把握し、「特別養護老人ホーム」の整備計画等の策定のための基礎資料とすることを目的として実施した。

2. 調査設計及び回収結果

調査対象者	福岡市内の特別養護老人ホームの利用申込みをしている方
抽出方法	全数
調査方法	郵送配布・郵送回収 ※礼状兼回答依頼ハガキの発送、 電話による未回答者への回答依頼、聞き取り調査の実施
調査数 (A)	5,322人
未回収 (B)	1,081人
回収数 (回収率) (C) = (A) - (B)	4,241人 (79.7%)
無効回収数 (無効回収率) (D)	383人 (7.2%)
有効回収数 (有効回収率) (C) - (D)	3,858人 (72.5%)
調査期間	平成23年1月14日～平成23年3月15日(回収予備期間を含む)

※ 調査数は、宛先不明により返送された626人を除く。

※ 無効回収数は、「調査に協力できない」との回答があった者の数。

【参考1】利用申込者実態調査数内訳

		本調査	従来の調査方法による 確認(H22.4.1)
①	利用申込者総数	11,398	12,155
②	複数箇所への申込者	▲ 3,828	▲ 4,062
③	死亡者等	▲ 1,622	▲ 576
④	調査対象者(調査票送付者数) (①-②-③)	5,948	7,517
⑤	宛先不明返送数	▲ 626	-
⑥	調査回答数 (④-⑤)	5,322	-

※ 死亡者等には、調査に同意のなかった(1)226件を含む。

【参考2】利用希望者の状況等

①	利用希望	2,402
②	不明	1,690
③	(1)同意なし	226
④	(2)未回収	1,081
⑤	(3)無効回答	383